費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,886,570,697	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失　17,144,789,727 イ）損益計算書に計上した資産見返負債戻入 運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額　220,258,503 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額　3,487,289 運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額　22,277,398 運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額　5,537,234,236 計　5,783,257,426 ウ）損益計算書に計上した自己収入 民事法律扶助事業収益　1,005,823,017 有償受任事業収益　418,566,224 日弁連受託事業収益　1,824,334,847 寄付金収益　82,214,035 財務収益　1,922,494 その他事業収益　10,450,082 雑益　119,290,139 計　3,462,600,838 エ）ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額　1,220,988 オ）資産除去債務の会計処理が損益に与える影響額　△13,581,754 カ）民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額（純額）　5,026,685,328 キ）償却性固定資産への運営費交付金投入額　332,631,068 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益＝ア）－イ）－ウ）＋エ）＋オ）＝　7,886,570,697 資産見返運営費交付金＝カ）＋キ）＝　5,359,316,396
	資産見返運営費交付金	5,359,316,396	
	資本剰余金	0	
	計	13,245,887,093	
合計		13,245,887,093	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,307,994,907	○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、民事法律扶助の代理援助実績が少なかったこと及び資金の効率的な運用と経費の削減が行われたことである。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定である。
	計	3,307,994,907	